

西東京市図書館計画（抜粋）

4 施設計画の現状と課題

【現状】

公共施設の老朽化対策の課題に対し、厳しい財政状況の下で、長期的視点に立って更新・統廃合・長寿命化等を計画的に行うことにより、財政負担を軽減・平準化するとともに、公共施設の適正配置を実現するために、本市では「西東京市公共施設等総合管理計画」を作成し、今後の公共施設の総量を抑制するとしています。

西東京市の図書館は、市内6館の図書館に加え、東伏見ふれあいプラザや新町福祉会館の図書サービスを窓口にして、情報（資料）・物流・職員でネットワークを結び、利用環境の整備を進めてきました。

学習支援機能を持つ機関として、所蔵する資料や情報を提供するだけでなく最大限に活用して市民の学びの活動へと繋げていくため、中央図書館では、図書館ネットワークの中核を担い、対外的な対応や様々なサービスの企画・運営のほか、地域・行政資料やレファレンスサービスの統括を行っています。現状は、中央図書館の施設規模が小さいことから、中核的な機能が十分果たせず、地域館と資料の分担保存や機能を分散して対応しています。

地域館は、現在駅前3館と芝久保、谷戸の小規模館とを合わせ5館あります。地域館の特徴は、図書館近在の市民の利用に支えられ、中央図書館機能を有する施設まで足を運ばなくても図書館サービスを受けることができることです。

保谷駅前図書館ではビジネス支援、柳沢図書館ではシニア支援、ひばりが丘図書館では原爆小文庫、芝久保・谷戸の2館は併設書庫の資料を活かした利用に支えられています。中央図書館に所蔵がなくとも、地域館が中央図書館を補完する資料サービスが実現できているメリットは大きいものがあります。

芝久保図書館書庫の一般資料、特に全集や文学関係の研究資料と、谷戸図書館の児童書研究資料は、一定規模のまとまりを持った内容のものであることから、本来は中央図書館に所蔵されるべきです。

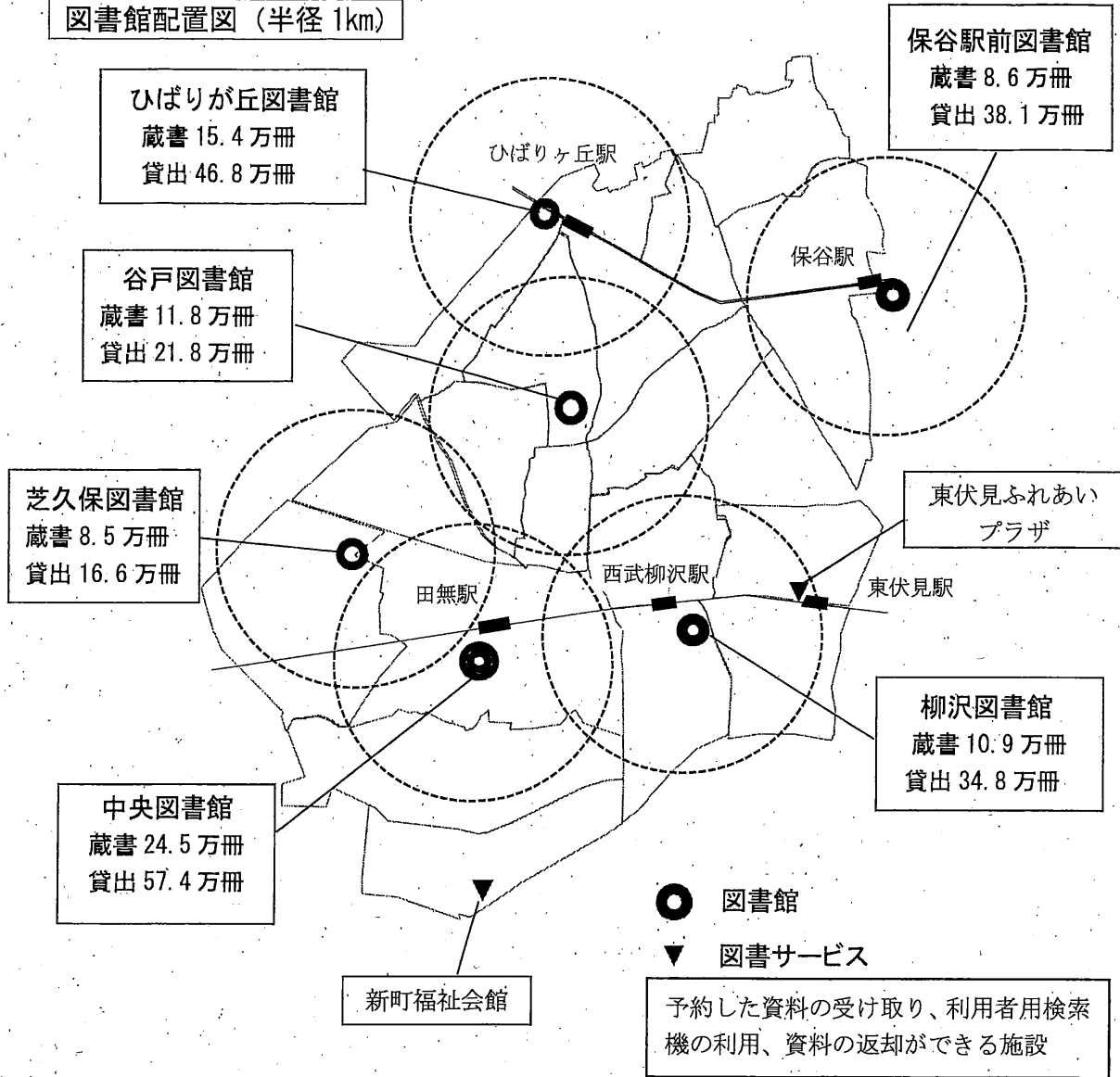
【課題】

西東京市図書館は、全国的にも貸出しや予約件数の多い図書館ですが、多様なニーズに応える資料を保存し提供するには施設規模が小さく、蔵書を保存するスペースが不足していることが大きな課題です。

中央図書館は、昭和50年に開館した施設で、サービス対象人口が現在より少規模で、そのため、現在のように年間200万冊を超える貸出しを支える中核施設として、市民の旺盛な学習意欲に応える蔵書を維持することは厳しい状況となっています。

多摩地区においても貸出しの指標では高い数値を示していますが、中央図書館の床面積は26市中最下位であり、読書や調査・研究のために必要な閲覧スペースを十分に用意することが困難となっています。

図書館配置図（半径 1km）



多摩地区における中央図書館施設の規模・機能についての比較一覧

	西東京市	多摩 26 市平均	同等規模の類似団体平均*1	2000 年以降の新施設の平均*2
床面積	1,571 m ²	3,188 m ² (203%)	4,544 m ² (289%)	4,277 m ² (272%)
蔵書数	25.3 万冊	40.4 万冊 (160%)	52.5 万冊 (208%)	43.0 万冊 (170%)
貸出数	61.5 万点	54.1 万点 (86%)	66.3 万点 (108%)	59.6 万点 (97%)
座席数	53 席	115 席 (217%)	159 席 (309%)	216 席 (408%)

『平成 29 年度東京都公立図書館調査』東京都立中央図書館より作成 (29 年度実績)

*1 「同規模」：人口 14～26 万人までの 9 市（西東京市含まず）

*2 青梅市、府中市、多摩市、稲城市、羽村市、あきる野市の 6 市

*カッコ内は西東京市を 100%とした場合の各項目の比率

V 中長期的な図書館展望に向けて

西東京市図書館は、多様化する価値観や、少子高齢社会への対応について、市民からの要望やアンケート調査の結果などを踏まえ、多方面のサービスに活かして来ました。

新しい図書館計画を策定するにあたり、本計画では「方針に基づく施策の方向性と取組み」として、今後5年間の事業計画を方針と共に示しました。

開催された図書館計画策定懇談会において、事業計画の先を見据えた中長期的な展望を含め、広い視野に立った多くの貴重な意見が出されました。

中長期的な図書館の展望は、合併以後の中央図書館の果たすべき役割や機能を、地域館を含め、どのように位置づけ更新していくかという方向性と、施設から外へ向けた視点でサービスを拡張していく方向性を示しています。

(1) 中央図書館の方向性

①世代別、目的別ゾーニング

利用者アンケートや他自治体の動向を見ると、利用者は長時間の利用と滞在中の利便性を高めることを求めています。一定の広さを持つ中央図書館は、乳幼児と保護者、児童、一般利用、青少年など世代別の利用の区分けや、読書、調査・研究、学習など利用目的別の区分けなど、それぞれの用途に沿ったゾーニングの設定がされています。

また、施設作りの大きな視点として、静かに読書を楽しめる部屋、図書館を学びの拠点ととらえた個人学習室、グループ学習室や大学図書館におけるラーニングコモンズ※11的な施設の提供など、滞在型を追求したスタイルが考えられています。

最近の傾向としては、中庭やテラス、緑陰読書や吹き抜けの大きな空間など豊かさの感じられる空間を生かしたゾーニングなど、人や情報が行き交う場としての中央図書館が求められています。

②人との繋がり

読書の振興、にぎわいの創出など、図書館利用を通じた情報の蓄積・発信など、利用者と図書館双方向の情報共有や市民との協働を担うネットワークの中心に中央図書館が存在する必要があります。個人利用者やグループ、団体などと図書館がイベントや対話で結びつき、相互にネットワークで繋がる市民の活動を支援する機能の充実が求められています。

ネットワーク作りは継続的なモチベーションが必要です。図書館活動に結び付いた市民活動や団体からの情報発信をサポートします。

※11 ラーニングコモンズ…大学図書館での学生への学習支援を意図して、情報通信環境、学習設備等を備えた場所や施設。

(2) 中央図書館に求められる機能

①保存機能・能力

すべての分野を網羅した資料を配置し利用に供する開架室と、それと同規模程度の保存書庫とが必要です。新たな読書活動の振興に努めるとともに、知的情報基盤の整備を進めることが必要と考えます。

②企画運営機能

ミッション、ビジョンの作成・構築、運営形態の検討、職員人事、行政の他部局・他自治体との連携協力などの企画機能

③基本的サービスの機能

一般開架書架、児童図書コーナー、青少年向け図書コーナー、AV視聴コーナー、ICTコーナー、新聞・雑誌コーナー、地域・行政資料、閲覧スペース、レファレンス機能、ハンディキャップサービス、事務室・作業スペース

④基本的サービスの補完機能

広報機能、物流システム機能、コンピュータシステム機能、選書・受入・整理機能

⑤市民満足度向上

滞在型図書館としての環境とカフェなどの快適性を加えた整備、ユニバーサルデザイン※12の考え方によるサービスの実現

⑥にぎわい創出

地域振興プログラムやイベント企画、情報発信支援などの地域振興への視点

⑦読書振興

読書会やビブリオバトルの開催、朗読会、オーサービジット（作家による訪問授業）、地元書店会との連携による読書振興支援

⑧行政・議会支援

行政資料の収集と行政職員のための資料・情報提供機能、議会資料室との連携、議員へのレファレンス支援

※12 ユニバーサルデザイン…すべての年齢や能力の人々に対し、可能な限り最大限に使いやすい製品や環境のデザインを指し、「みんなのためのデザイン」ともいわれる。

(3) 中央図書館施設の課題

①蔵書収容能力、閲覧スペース等の不足

現中央図書館の蔵書収容能力は、開架室、書庫、地域・行政資料室等を合せて約16万冊ですが、現状は24万冊に達しており、すでに収容能力の限界を大幅に超過しています。

②閲覧席の不足

閲覧席については、成人用、児童用を合わせて53席しかなく、1日の平均貸出者が800人を超えている中央館の施設としては少なく、利用者からは増設を望む声が多く寄せられています。

③貸出主体型から滞在型へ

これまで、貸出・返却の利便性の向上を優先して運営の効率化を図ってきましたが、近年、市民の多様なニーズに応え、様々な形の学習機会を提供する役割をもつ滞在型の中央図書館が望まれています。閲覧用の机や椅子、CD書架の増設だけでなく、「館内視聴」スペース、「グループ学習席」「個人席」、乳幼児を持つ保護者からの要望が強い「託児室」「授乳室」などの設置も必要です。

(4) 求められる中央図書館の規模

合築においては、中央図書館の規模を最大で2,850㎡とするプランが考えられました。複合化した施設では、共用ロビーやエレベーター、階段、トイレ、空調・給排水設備なども合わせるとかなりの面積を持つことになります。

利用者が開架室で30万冊の本を閲覧でき、新聞・雑誌コーナーではゆったり読める書架とソファの配置の工夫がされていることや、レファレンスサービスでの有料データベースの閲覧できるブース席。それぞれのゾーニングには展示やパフォーマンスを行うゆとり、来館された利用者が中央図書館に入館したときに得られるインスピレーションなど、それらを体現できる規模が求められていると考えます。

2000年以降に建設された多摩地域の中央図書館の平均的規模が4,000㎡以上であること、現在の資料数が西東京市全体で80万点に達し、各館書庫が飽和状態であること、西東京市を除く20万人以上の人口を有する多摩地区4自治体の平均資料数が約140万点であることから、本市でも140万点を目標とし、新しい図書館には書庫を含めて90万点以上収容できる中央図書館が必要と考えます。

(5) 地域館の役割

地域館のこれからの役割は、市民の日常生活に役立つ図書館として、それぞれの施設が市民に向けた特徴的なサービスの充実をさらに進めていくことです。

ビジネス支援を志向する保谷駅前図書館では、ビジネス関連資料に加えて、市民の起業や就活情報、とりわけチラシやパンフレットなどを短期間で更新して最新情報の提供に努めます。

シニア向けの資料の充実を努める柳沢図書館では、情報や資料の提供ばかりでなく、利用者が参加できるイベントやコーナー作りを検討していきます。

ひばりが丘図書館では、中央図書館との2館で西東京市を南北に資料収集面でカバーしあう図書館としての機能、帰宅困難者の避難施設としての側面から災害時の拠点施設機能などの充実を図ります。

芝久保図書館・谷戸図書館は、駅周辺に立地する4館に比べ、周辺が住宅に囲まれ静かな雰囲気があり、子どもやお年寄りが利用しやすい施設となっています。子ども条例の制定により、子どもへの関心が高まり、注意が払われ、同時に子どもへの読書環境が図書館と地域の大人との努力で充実した内容に拡大していく方策を今後も検討し続けます。

中央図書館建設の際には、柳沢図書館以外の施設に併設されている書庫を有効に活用するよう書庫収蔵資料の再編も必要です。

(6) 今後の施設の配置について

図書館施設の配置計画については、旧田無市・保谷市の図書館施設から前進していません。

施設・資料・職員は図書館を構成する3要素です。既存施設の配置を見直す際には、資料・職員は中央図書館に集中させ、中央図書館以外の施設の有効活用を図る必要があります。

中央図書館の位置については、鉄道駅に近いことが、動線も含めて利便性が高いと思われてきました。一方、資料の宅配が充実し、高齢者が重い本を持ち帰らずともよい利便性の向上が図られ、コミュニティバスの利用など、駅との関係を重視しない考え方も可能です。物流や生活動線上での交通混雑地域を避け、駅から離れた立地での有用性の比較検討には、利用形態の考察や分析が必要です。

公共施設等総合管理計画の方針として複合施設化での建て替えの考えが前提とされ、今後の中央図書館の建設には、官民連携の手法も含めた検討を行い、全国各地での事例を研究しながらより実効性の高い計画を策定する必要があります。

(7) 館外へ視線を向けて

教育計画で取り上げた放課後子供教室は、授業外の時間に、地域と連携した人材の活用により、放課後の子どもたちの居場所作りを進めるものですが、これに図書館司書を派遣し、おはなし会などの取組みを進めます。

三鷹市では移動図書館を運行するサービスを実施しています。西東京市内は、道路網の拡幅や幹線道路の建設により以前に比べ、経路によっては図書の運搬への支障が少なくなっていることから、放課後子供教室などの校庭や老人福祉施設敷地などを活用した施設巡回型移動図書館の活用などについて検討していきます。

マルシェの開催に合わせた関係部署とのコラボレーション、子育て中の保護者の身近に本を届ける場づくりなど、可能性を広げる取組みが期待できます。

身近に本と親しむ機会を充実させるため、特に施設外への移動が困難な高齢者へのサービスとして、また図書館施設にとらわれない移動図書館などの視点、複数の高齢者施設には常時、本を置き、周期的に入れ替えを行う等も有効な方法と考えています。